



令和6年度下半期財政公表

第1表つづき
(歳出)

(単位：千円)

区分	9月末 予算額	補正予算額 (3月まで)	予算額計	継続費および 繰越事業費 繰越額	予備費 および 流用増減	累計	3月末現在 支出済額	支出率 (%)
1 議会費	80,319	△114	80,205	0	0	80,205	77,883	97.1
2 総務費	956,677	25,909	982,586	124,160	442	1,107,188	908,289	82.0
3 民生費	1,783,713	△1,563	1,782,150	0	2,900	1,785,050	1,394,493	78.1
4 衛生費	944,620	△1,841	942,779	0	0	942,779	708,056	75.1
5 労働費	1,491	△107	1,384	0	0	1,384	1,007	72.8
6 農林水産業費	452,214	40,543	492,757	88,090	1,605	582,452	509,207	87.4
7 商工費	47,753	40,827	88,580	26,432	377	115,389	72,442	62.8
8 土木費	490,418	△7,227	483,191	0	280	483,471	468,262	96.9
9 消防費	324,228	93,297	417,525	0	0	417,525	317,335	76.0
10 教育費	552,847	1,176	554,023	0	0	554,023	512,672	92.5
11 災害復旧費	141	0	141	0	0	141	57	40.4
12 公債費	585,206	0	585,206	0	339	585,545	585,023	99.9
13 諸支出金	230,280	4	230,284	0	0	230,284	230,280	100.0
14 予備費	30,000	0	30,000	0	△5,943	24,057		0.0
歳出合計	6,479,907	190,904	6,670,811	238,632	0	6,909,493	5,785,006	83.7

地方自治法第243条の3並びに小野町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和6年度下半期の財政状況についてお知らせします。

令和6年度上半期の補正予算と収入および支出の状況については、令和6年広報「おのまち」11月号で公表しましたが、今回は令和6年10月1日から令和7年3月31日までの状況についてお知らせします。

下半期における各会計の補正予算および収入・支出の状況は、第1表・第2表のとおりです。

一般会計の予算は、当初62億3,700万円で編成し、9月末では64億7,990万7千円、最終予算では66億7,081万1千円となりました。

令和6年度は、物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯などへの給付金事業や町民1人当たり4千円の商品券を配布した応援商品券支給事業、町の防災力強化のために必要な防災備品などを整備する地域防災緊急整備事業などを実施するための予算を計上したことにより、増額となりました。

下半期における一般会計の補正予算の主な内容は、第3表のとおりです。

第2表 特別会計

(単位：千円)

会計名	9月末 予算額	補正予算額 (3月まで)	繰越事業費 繰越額	累計	歳入		歳出	
					3月末現在 収入済額	収入率 (%)	3月末現在 支出済額	支出率 (%)
国民健康保険特別会計	1,189,183	△110,901	0	1,078,282	982,805	91.1	882,660	81.9
後期高齢者医療特別会計	125,487	521	0	126,008	124,783	99.0	123,514	98.0
介護保険特別会計	1,481,342	29,530	0	1,510,872	1,235,583	81.8	1,200,605	79.5
浄化槽整備推進事業特別会計	68,185	△12,663	0	55,522	49,180	88.6	47,342	85.3
文化・体育振興基金特別会計	2,487	190	0	2,677	2,555	95.4	2,009	75.0

水道事業会計

(単位：千円)

科目	9月末 予算額	補正予算額 (3月まで)	累計	歳入		歳出	
				3月末現在収入済額	収入率 (%)	3月末現在支出済額	支出率 (%)
収益的収入	168,170	△3,515	164,655	159,906	97.1		
収益的支出	155,144	467	155,611			61,735	39.7
資本的収入	67,200	△1,407	65,793	26,928	40.9		
資本的支出	131,939	△8,437	123,502			106,865	86.5

第3表 下半期補正予算の主な内容(歳出)

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	区分	事業内容	補正額
総務費	インターネット光ファイバ支障移転工事負担金	6,296	衛生費	廃棄物処理共同事業負担金(たむらクリーンセンター施設補修工事分)	19,549
	飯豊局管内光ファイバ支障移転工事負担金	6,979	農林水産業費	小野運動公園内環境整備事業	4,100
民生費	障害者自立支援給付金	30,365	浮金第二地区県営土地改良事業負担金	50,779	
	物価高騰対策給付金事業	38,482	商工費	小野町応援商品券支給事業	40,424
	施設型給付費・地域型保育料給付費	10,056	消費費	地域防災緊急整備事業	92,990

第1表

一般会計

(単位：千円)

区分	9月末予算額	補正予算額 (3月まで)	予算額計	継続費および 繰越事業費 繰越財源充当額	累計	歳入	
						3月末現在 収入済額	収入率 (%)
1 町税	1,198,271	△20,185	1,178,086	0	1,178,086	1,135,437	96.4
2 地方譲与税	74,322	0	74,322	0	74,322	88,238	118.7
3 利子割交付金	270	0	270	0	270	370	137.0
4 配当割交付金	3,312	0	3,312	0	3,312	5,869	177.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,610	0	2,610	0	2,610	7,556	289.5
6 法人事業税交付金	19,058	0	19,058	0	19,058	20,748	108.9
7 地方消費税交付金	205,735	0	205,735	0	205,735	244,592	118.9
8 自動車税環境性能割交付金	4,115	0	4,115	0	4,115	5,566	135.3
9 地方特例交付金	41,958	0	41,958	0	41,958	41,958	100.0
10 地方交付税	2,263,087	88,899	2,351,986	0	2,351,986	2,441,017	103.8
11 交通安全対策特別交付金	816	0	816	0	816	650	79.7
12 分担金及び負担金	7,180	19,901	27,081	0	27,081	27,034	99.8
13 使用料及び手数料	123,919	1,825	125,744	0	125,744	121,340	96.5
14 国庫支出金	616,792	163,326	780,118	37,579	817,697	661,138	80.9
15 県支出金	567,360	△32,716	534,644	62,040	596,684	433,391	72.6
16 財産収入	13,576	6,381	19,957	0	19,957	16,451	82.4
17 寄付金	15,602	865	16,467	0	16,467	13,262	80.5
18 繰入金	303,505	83,408	386,913	0	386,913	354,674	91.7
19 繰越金	318,821	0	318,821	139,063	457,884	457,885	100.0
20 諸収入	141,098	△2,100	138,998	0	138,998	38,136	27.4
21 町債	558,500	△118,700	439,800	0	439,800	0	0.0
歳入合計	6,479,907	190,904	6,670,811	238,682	6,909,493	6,115,312	88.5

Ⅲ おのまち創生総合戦略

1 目指すべきまちの姿

～総合戦略の目的～

◎人口減少速度を緩やかにすること

▶人口ビジョンの目標人口である令和22(2040)年に**“6,500人”**程度を達成するには…

出生率の維持

転出の抑制

が必要

○若年世代の流出を食い止めること

○一度離れてもまた戻ってきたいと思えるまちにすること

○将来に渡って住み続けたいと思えるまちにすること

○町民自身が町に愛着と誇りを持ち、自信をもって良いまちと言えること

上記5つの目的を踏まえ、総合戦略が目指すべきまちの姿を設定

【目指すべきまちの姿】

**人口減少社会に適應したまちをつくる
～住み続けたい・戻ってきたいまち～**

目指すべきまちの姿の実現に向けた基本目標を設定

2 基本目標

基本目標1 全ての町民が活躍できるまちをつくる【ひと】

基本目標3 新しい人の流れをつくる【人の流れ】

基本目標2 仕事を増やし、安定した雇用をつくる【しごと】

基本目標4 魅力的な地域をつくる【くらし】

3 基本的な考え方(全ての施策・事業に共通する考え方)

●目指すべきまちの姿の実現にあたっては、下記の3つの考え方を加え、一層の推進を図ります。

基本的な考え方1
：デジタル化の推進

基本的な考え方2
：持続可能なまちづくりの推進

基本的な考え方3
：多様な主体との連携の推進

4 計画期間

●総合戦略の計画期間は、令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間とします。

5 位置づけと構成

●本町のまちづくりにおける最上位計画として「小野町総合計画」がありますが、総合戦略は中でも特に人口減少対策と地方創生に特化した計画であることから、最重要課題である人口減少を克服するための総合戦略と総合計画が、より密接に補完・連携しながら、施策・事業を加速させていきます。

6 推進体制・進捗管理

●施策・事業の効果検証を担う推進会議と総合的な進捗管理の役割を担う推進本部を設置するほか、数値目標等の年度ごとの把握を基にしたPDCAサイクルの徹底による進捗管理を実施します。

小野町人口ビジョン【第2版】・おのまち創生総合戦略を策定しました！

本町の最上位計画である「小野町総合計画」の中でも人口減少対策と地方創生に特化した「小野町人口ビジョン【第2版】・おのまち創生総合戦略」を策定しました。

人口減少社会に適應し、将来にわたり夢や希望を持てる持続可能なまちづくりの実現に向け、積極的に各施策に取り組んでいきます。

I 本町を取り巻く現状と課題

課題①

結婚・妊娠・出産をしやすい環境づくり・子育て環境の充実といった手厚い支援策の展開が求められている

課題につながる主な現状

▶平成30(2018)年から令和4(2022)年までの5年間に於ける出生数は198人と10年前から半減している(参考：平成20年から平成24年までの5年間は394人)

課題②

人口減少問題に直結するため、若年世代の女性の町外流出を抑制する取り組みが求められている

課題につながる主な現状

▶令和2年の総人口は9,471人で、平成27(2015)年の10,475人と比較し、1,004人(約10%)が減少
▶人口減少は出生数を死亡数が上回る“自然減”と転入数を転出数が上回る“社会減”が要因であり、社会減では、若い世代(10歳代～30歳代)の町外流出が顕著

課題③

収入の増加、雇用の創出などの効果が期待できることから、本町の特性を活かした新たな産業の創出が必要

課題につながる主な現状

▶本町の総生産額は一貫して増加傾向にあるが、本町が強みとしている農林業・小売業を含む、第1次産業と第3次産業の生産額及び総生産額に占める構成比は減少傾向にあり、衰退が懸念される

課題④

まちづくりの動きに連動・先行する形でさまざまな施策・事業を実施していくことが必要

課題につながる主な現状

▶役場庁舎の移転、地域防災拠点としての防災性やアクセス性を踏まえた小野インターチェンジ周辺の開発、磐越東線の活性化などのまちづくり事業が進行
▶令和10(2028)年3月をもって小野高校が廃校となり、町内から高校がなくなる

II 小野町人口ビジョン【第2版】

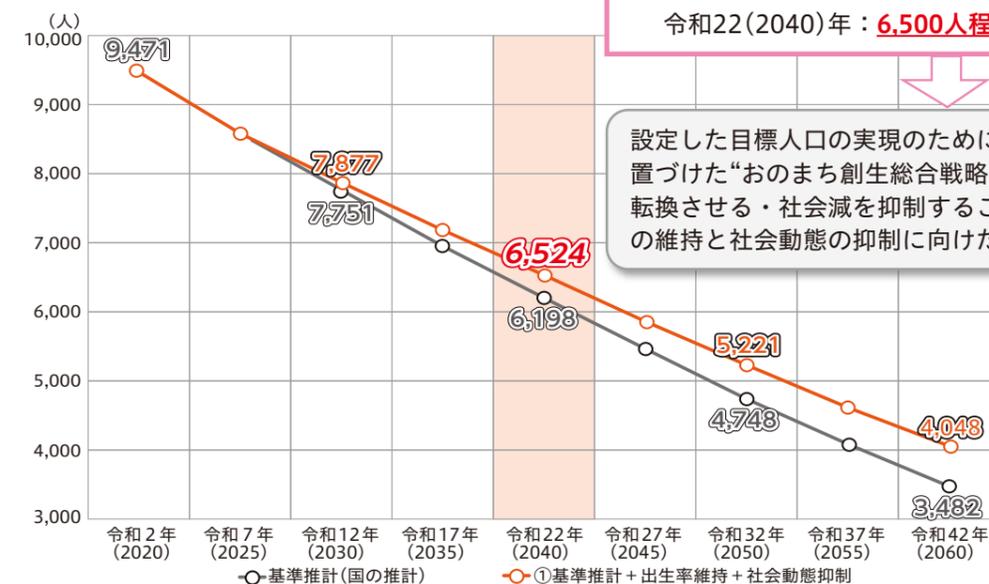
人口推計に至る現状

▶町の活力の担い手となるべき人口減少に歯止めをかけるために、若い世代の流出防止や町外からの転入促進に力を入れていくことが不可欠となっている

人口推計の仮定値

▶自然増減：出生率が1.31で推移 ▶社会増減：令和7(2025)年以降の純移動率が1/2になる(=転入増・転出減に取り組む)

小野町の人口推計結果(長期的な見通し)



《維持すべき目標人口》
令和22(2040)年：**6,500人程度**の人口を目指す

設定した目標人口の実現のために、具体的な施策を位置づけた「おのまち創生総合戦略」を策定し、社会増に転換させる・社会減を抑制することを念頭に、出生率の維持と社会動態の抑制に向けた取り組みを行う

自然減対策と
社会減対策による
人口の引上げ

基本目標 3 新しい人の流れをつくる【人の流れ】

本町が有する地域資源を活用した積極的な情報発信や小野インターチェンジ周辺開発、令和10(2028)年3月をもって廃校となる県立小野高校の跡地利活用による更なる魅力向上に取り組むことで、新たな人の流れを創出します。また、本町への移住・定住を促進するために、情報発信はもとより、空き家や空き地などの遊休物件等を活用した住まいの提供など、まちづくりの問題解決に向けた動きと連動した取り組みを行います。

数値目標
(KGI：重要目標達成指標)

項目	単位	現状値(R 5)	目標値(R11)
社会増減数	人	-77	-35

基本目標3と数値目標を達成するために行う施策

基本的方向	施策
1. 地域資源を活用した交流の促進	(1)観光受入・誘客体制の強化 (2)公共施設の積極的な活用と各種スポーツ大会の誘致 (3)情報発信力の強化
2. 移住定住の促進	(1)移住定住に関する支援体制の強化 (2)空き家等の有効活用

基本目標 4 魅力的な地域をつくる【くらし】

現在住んでいる町民が「小野町に住んで良かった」と思える魅力的なまちをつくるため、医療・福祉や保健・衛生、生活環境、コミュニティ、地域公共交通といった日常生活に直結する分野の取り組みを強化します。また、こおりやま広域圏等、他市町村と広域連携を図ることで効率的な住民サービスの提供に努めます。

数値目標
(KGI：重要目標達成指標)

項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R11)
高校生世代の定住意向	%	37.8	55.6
若者世代(19~49歳)の幸福度	ポイント	6.3	7.2

基本目標4と数値目標を達成するために行う施策

基本的方向	施策
1. いきいきと暮らし続けることができる地域づくり	(1)生活習慣病の予防と介護予防支援 (2)高齢者・障がい者等への生活支援 (3)デジタルデバイド対策
2. 地域コミュニティの活性化	(1)小さな拠点づくりによる地域コミュニティ活動の活性化支援
3. 安全・安心で快適な環境づくり	(1)総合的な防災・減災体制の確立 (2)生活環境の維持向上 (3)地域公共交通の充実
4. 効果的かつ効率的なまちの運営	(1)こおりやま広域圏、大学、教育機関等、多様な主体との連携によるまちづくりの実施

8 人口減少社会への適応

●本町の状況を踏まえると、今後の人口増加が見込めないことから、人口減少が進行していくという前提のもと、「自然減少(抑制)対策」と「社会減少(抑制)対策」に総合的に取り組みつつ、デジタル技術の活用など人口減少社会に適応するための取り組みも進めていきます。

7 基本目標ごとの目標と取り組み

基本目標 1 全ての町民が活躍できるまちをつくる【ひと】

町内に暮らす全ての町民が、生活や仕事、地域社会、教育などのあらゆる場面において、年齢や性別、国籍などの個性や特性、能力を十分に発揮し、結婚、妊娠、出産、子育てなど、人生におけるターニングポイントでの希望や就労など、生活に係る希望を叶えることができるまちをつくりまします。

数値目標
(KGI：重要目標達成指標)

項目	単位	現状値(H30~R 4)	目標値(R11)
合計特殊出生率	-	1.31	1.31 (現状値の維持)

基本目標1と数値目標を達成するために行う施策

基本的方向	施策
1. 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	(1)出会いの機会の創出や結婚支援 (2)安心して子どもを産み育てることができる環境づくり (3)子どもの成長を支える包括的な子育て支援 (4)子育て世帯の経済的負担の軽減
2. 教育環境の充実	(1)学力・体力の向上 (2)地域とともにある教育環境づくり
3. 誰もが活躍できる社会の実現	(1)若者や女性が活躍できる環境づくり (2)外国人住民への生活及び社会参画の支援

基本目標 2 仕事を増やし、安定した雇用をつくる【しごと】

町内の産業分野における人材不足や生産性の向上への対応と町外流出を抑制し、若年層の流出に歯止めをかけるため、地域の強みを活かした産業の育成による収益性の向上や新たな産業の創出による雇用の場の確保を行い、就労環境の改善と併せて、若者が働きたいと思える環境をつくりまします。

数値目標
(KGI：重要目標達成指標)

項目	単位	現状値(R 3)	目標値(R11)
町内総生産額	百万円	29,136	32,800

基本目標2と数値目標を達成するために行う施策

基本的方向	施策
1. 農業の振興	(1)生産性向上に向けたスマート農業の実現 (2)多様な担い手の育成・確保 (3)農業経営体の組織化 (4)農業生産基盤の充実
2. 商工業の振興	(1)若者や女性が働きやすい環境の整備 (2)中小企業経営の安定化・活性化の支援 (3)空き店舗等を活用した起業・創業希望者、事業承継・後継者育成の支援 (4)人材不足への対応
3. 特産品開発と外販機能の創出	(1)新たな加工特産品の開発推進 (2)6次産業化・発酵のまちづくりの推進 (3)販路の開拓、製品のブランド化